

社会政策の段階的展開についての一考察

——賃金をめぐる社会政策に関連して——

中 村 智 一 郎

1. 問題の所在

戦後の社会政策本質論争は多くの成果を残したが、未解決のままに中断し、「論争をふたたび軌道にのせる」¹⁾ための論稿や、「社会政策論の再構成」²⁾を主張するいくつかの研究も現われたが、その後の諸研究は必ずしもこれに答えてはいない。その理由は、この論争にたいする当事者の評価の中によりよく示されているように思われる。そこでまず論争の評価についての問題点を整理してみると、およそ次のように分類しうるであろう。

その1は、この論争の不毛性を強調し、「社会政策論の再構成」を説く論である。しかしここでいわれる再構成は、「社会政策研究から賃労働研究への転換」であり、また、この系列には「社会政策学から労働問題研究へ」と、むしろ論点の乖離を一層進行せしめるものであって、社会科学としての社会政策学の否定に接続して行く議論も含まれる³⁾。しかしこのような研究の方向が「方法論上の誤謬」にもとづくものである点については、すでに詳細に批判しつくされているように思われるので、ここではふれな⁴⁾い。

その2は、論争の成果を高く評価するもので、「社会政策論争は、昭和26年で一応終結した」とする「本質論争終結論」である。「社会政策論争は、社会政策の経済理論と政治理論を明らかにすることによって、国家の労働政策の社会改良的一側面としての社会政策の本質を明らかにした」⁵⁾として論争の終結を主張するものであるが、この主張者の「執拗な理論的狭隘

性」について、いくつかの適切な批判により、問題点は明らかにされているので繰返すまでもないであろう。⁶⁾

その3は、論争の成果に一定の評価を与えた上でなおその中断の生じた理由をつきとめ、論争をより前進したレベルで軌道にのせることを主張する「論争軌道修正論」とでもいわれるべき主張である。それは「論旨にいささか当初の本質論争からかけ離れるものがある⁷⁾」、「正しい理論的進路を志向したものが少な⁸⁾」かったために、「方法論争への『純化』=矮少化傾向⁹⁾」を必然化したとするもので、修正さるべき内容について詳細に指摘されているので、つけ加えるべきものはない。¹⁰⁾

以上の3つの評価は、その本質論上の立場から次のように対置することが出来よう。

すなわち「再構成論」は、その根底において、生産力説的系譜に属するものであり、「終結論」は、その本質において、いわゆる「階級闘争一本槍」と評される側面が顕著である。そして「修正論」は、この両側面の統一的把握を意図した、いわば「統合論」として分類しうるであろう。¹¹⁾

ところで問題は、これらの提起にもとずいて、社会政策論をどのように構成するかにある。そしてこの際考慮されなければならない点は、論争の過程で諸学者によって主張されながらとり残されていた点である。

結論から先に述べよう。いま問われなければならない喫緊の課題は、段階論と類型論との統一的把握にもとづく、社会政策論の構成である。社会政策論における段階論は、資本主義社会における一般性の解明を前提し、類型論は各国資本主義の特殊性の分析を前提とする。各国に実在する資本主義社会は、「純粹範疇だけを取りだせば、それはいつこの国においても全く等しいもの」であるが、具体的な各国の資本主義社会は、「それぞれの外的自然の、個別・具体的に必然的な自己運動の一部としてのみ実在している¹²⁾」のであるから、そこにおける一般性と特殊性との区別と関連についての統一的な解明が、まずなされなければならない。しかしながらこ

れらの関係は必ずしも正しく認識されず、混乱した議論も少なからず見出しうるように思われる。それゆえこの点を明確にし、「論点の乖離」が正されなければならない。そうでないならば、本来の論争は成立の余地を持ち得ないにちがいないし、いかに歴史研究・実証分析が蓄積されようと、その有効性はいちぢるしく限定されざるを得ないであろう。「社会科学にとっては、実証分析も、社会法則の『実現』の問題としてはじめて意義をもつものだからである。」¹³⁾

以上社会政策論研究において据えらるべき視点を示した。段階論と類型論は、両者を統合して「一つの研究」としてなされるべきものであることはいうまでもないが、論理的操作としては区別して取扱いうる。ところでこのうち、類型論については、すでに矢島悦太郎教授のすぐれた研究が発表されている。¹⁴⁾しかし、段階論としては必ずしも説得的なものとして展開されてはいないように思われる。そこで本稿は段階論について、問題提起的試論として検討を試みることを主題とする。

注 1) 矢島悦太郎「社会政策本質論争補遺」(『経済学論纂』第2巻 第5号 25頁)

2) 隅谷三喜男『労働経済論』94頁

3) 前掲書 51頁 86頁 氏原正治郎「社会政策から労働問題へ」(弘文堂『経済学全集』栞2) 労働問題文献研究会『文献研究日本の労働問題』31頁 戸塚秀夫「社会政策本質論争の一回顧」(大河内一男先生還歴記念論文集『社会政策学の基本問題』) 等参照

4) 矢島悦太郎「日本資本主義の特殊性解明のための方法論的再検討」(『経済学論纂』第9巻第4号) 参照

5) 岸本英太郎『労働経済と社会政策』95頁 181頁

6) 服部英太郎『国家独占資本主義社会政策論』18頁参照 大陽寺順一「社会政策本質論争の現段階」(『一橋論叢』第44巻第4号 215頁参照)

7) 矢島悦太郎 前掲「社会政策本質論争補遺」25頁

8) 大陽寺順一 前掲書 215頁

9) 服部英太郎 前掲書 207頁

- 10) 矢島悦太郎 前掲書, 大陽寺順一 前掲書, 服部英太郎 前掲書参照
- 11) 大陽寺順一 前掲書 209~215頁参照
- 12) 矢島悦太郎 前掲「日本資本主義の特殊性解明のための方法論的再検討」7頁
- 13) 前掲書 32頁
筆者の社会政策論については, 拙稿 講談社百科事典「社会政策」参照(近刊)
- 14) 矢島悦太郎「社会政策の類型について」(『経商論纂』第41号および関連諸論文 同『社会政策社会理論研究』参照

2. 社会政策論構成のための一課題

社会政策本質論争が中断し, その不毛性がいわれる理由は, 社会政策研究の方法に問題があったのではなかろうか。論争の提起者ともいわれるべき服部英太郎教授の問題意識が, すぐれて国家独占資本主義段階における社会政策論の批判的構成に重点がおかれていたとしても, 教授の段階規定は, 必ずしも明解ではなかった。したがって, ここでは前提が限定されたままに論争が展開されて行った。しかもその中断の後に出て来たのは歴史研究であり, 実証分析であった。このためにこれらの諸研究はそれ自身, 豊富な資料を提供し, 一定の役割を果たした貴重な研究ではあったが, 方法¹⁾における誤謬と混乱も少なくなく, その成果をいちぢるしく限定していた。

社会科学としての社会政策論の構成に当って何よりも考慮されるべきものは, 前述の如く, 各国の社会政策的諸事実における一般性と特殊性の統一的と把握である。各国史の舞台でこれをみるならば, 資本制的諸法則が貫徹されて行く中で, 段階移行のプロセスにおいては, それぞれの特殊要因にもとづいて, 社会政策的諸事実の現象する仕方は異なる。しかしこの点についてあいまいな研究も少なくないように思われる。それは「普遍的
概念構成としての法則の抽象的な必然性と, 各国の資本主義社会という具
体的実在のそれぞれに必然的な自己運動, との関係」²⁾についての認識の欠
陥や, また一般性を規定する論理のあいまいさに起因するといえよう。

そこで、従来の研究の中から段階論といわれる部分を整理してみると、次の4点に分類することが出来る。

第1は大河内一男教授の規定である。ここでは、a. 労働力の創出＝本源的蓄積段階、b. 労働力の保全＝産業資本主義段階、c. 労働力の確保＝独占資本主義段階という、3段階階³⁾に区分される。しかし、教授の本質論との関係から、矢島教授が明解に指摘しておられるように、少なからざる矛盾を内包している⁴⁾。

第2は服部英太郎教授、岸本英太郎教授をはじめ比較的多くの学者のとする立場で、これらはいわば段階的形態論とでもいわれるべきものである。段階規定抜きの歴史敘述であって、形式的には大河内説に類似している⁵⁾。

第3は矢島教授のいわれる特殊段階論である。政策主体の歴史的変化の視点からの規定であって、まず正常国家と例外国家に区分される。段階的展開については、類型論の中に組込まれているが、正常国家の段階論的展開は形態論的に示されるだけで、必ずしも明確ではない⁶⁾。

第4は戸塚秀夫教授に代表される説で、宇野理論にもとづく段階論が中心となり、ここでは原理論は拒否される。ここでの議論は、産業革命期の労働政策と帝国主義段階における社会政策を対照しあおられるが、段階規定は必ずしも明確ではなく、産業革命期以前との区別も明らかでない⁷⁾。

以上従来の諸研究について概観したが、総じて規定が明らかではなく、また政策転換のプロセス、就中段階移行期の意義についての解明を欠く議論が少なくない。ただ、上の第4の類型に属する諸学者はこの点が正に問題なのであり、当然に議論されているが、上に述べたような問題点が残されている。

さて段階区分について、一般にいわれている本源的蓄積段階——産業資本主義段階——独占資本主義段階——国家独占資本主義段階としての区分については異論のないところであるように思われる。この点についての一般的時期区分を明らかにすることは重要であるが、それと共に段階の移行

が必ずしも一時点を区切って完結し得ない以上、移行期と典型期との意義についての解明は不可欠となる。とりわけ後者についての諸関係が明らかにされることによって、政策転換の必然性がよりよく解明されることになるであろう。本稿の直接的な主題はここにある。

- 注 1) 矢島悦太郎 前掲「日本資本主義の特殊性解明のための 方法論的 再検討」17頁 20頁 94頁 107頁等参照
- 2) 前掲書 6頁
- 3) 大河内一男『社会政策（総論）』95頁～99頁参照
- 4) 矢島悦太郎『社会政策概論』35頁～45頁参照
- 5) 服部英太郎『社会政策総論』162頁以下参照 岸本英太郎『社会政策』134頁以下参照
- 6) 矢島悦太郎教授は社会政策学会第17回大会報告において、特殊段階論について報告された。しかし教授は『社会政策概論』98～113頁においては、段階的形態論の形式で敘述が進められている。したがって正常国家の段階論としては第2類型に属すると思われる。
- 7) 戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』参照

3. 段階論構成のための一視角

社会政策段階論において考慮されるべき点は、第1には如何なる基準にもとずいて段階区分を行うか、ということであり、第2は段階移行期の意義の解明と典型期との区別と関連についてであろう。

第1命題において重要なことは、1. 剰余価値生産の形態変化の観点であり、2. 階級的対抗関係の形態変化の観点であろう。いいかえれば産業構造の変化にともなう権力構造の変容、これに対応する総資本家対総労働者の「権利と権利との抗争」の関係における形態変化の観点であって、われわれの主題に即していえば、このような視点からの諸政策の分析・研究であろう。

しかし段階の移行は、いかなる指標にもとずいて説明されようと、完結

的に説明されるものではない。そこで第2命題の定立が要請される。ここでの課題は、移行期が政策転換を規定して行く過程と典型期における発展過程との区別と関連である。これを社会政策史的側面より大まかに整理すれば、移行期の諸立法・諸施策は極めて不完全であり、まにあわせの的なものとして現象するが、これらの諸政策のもつ意義は前段階のそれに比して質的に次元を異にしている。これに対して典型期のそれは、体系的に整備され、量的に拡大しているが、質的な意味では移行期における諸政策の継承発展である。そして、このような発展が頂点に達したとき不完全ではあるが、次元を異にした政策が用意されることとなる。

以上の諸関係について歴史の舞台で、イギリスに例証を借り、若干の検討を試みることにしよう。

まず第1命題について簡単にふれておくこととしよう。時期区分についてクチンスキーは、産業資本主義段階を1789年～1870年とし、イギリスではその第1小時期を1830年～70年¹⁾としている。それは一般にいわれる産業革命始期から、その終期までと、産業資本的体制の確立期から大不況期までであった。また独占資本主義の時期は1871年～1917・8年とし、それ以降が国家独占資本主義段階とされることとなる²⁾。

しかしながらこれを社会政策に即してみれば、1800年～1870年代、1880～1930年代、1930年以降として分類することも出来るように思われる。更にこれを段階移行期と典型期に区分するならば、産業資本主義段階への移行期を1800年～30年、典型期を1830年～70年代とし、独占資本主義段階への移行期を1870年代～1917・8年、典型期を17・8年～30年とし、国家独占資本主義段階への移行期を1930年～45年、典型期を1945年以降とする分類も可能であるように思われる。

しかし論証抜きのかかる規定は異論も多くあるであろうし、独断の所しりはまぬがれない。本来厳密な時期区分は、関連諸科学の成果を借り、包括的な研究によって補完されなければならないが、このことは本稿の主眼

ではないので、ここでの課題を進める上での便宜として、仮説的に規定したに止まる。したがって、以下において大まかな俯瞰を試みることにより一応のメドとすることとし、論証は後の課題となる。

まず剰余価値生産の視点であるが、産業資本主義段階への移行期は、正しく絶対的剰余価値生産の時期であり、そして典型期はその延長線上にあった。すなわち1833年の工場法、あるいは1847年のいわゆる10時間労働法など、工場法としての実質を持つ立法の登場は、たしかに相対的剰余価値生産への転換の端初であったとしても、一般的に労働日延長への作用は終止符をうたれた訳ではなく、立法の実効性は多くの制約の下にあった。一応「標準労働日」が確立されたのは1867年の「工場法拡張法」および「仕事場法」の成立の時点であるといわれるのはこのためである。工場法が全労働者をつつむまでに整備された時点は、工場法だけではつつみきれない諸問題が現われた時点であって、そこから政策転換への方向は必然化することになる。すなわち産業化過程の進展は、機械の応用にともない、相対的剰余価値生産へと、その形態化を必然化する。

独占資本主義段階への移行期は正しくこのような時点を転機とする。標準労働日の確立は、個別資本における時間延長への衝動にも抱らず、全体としては相対的剰余価値生産への基本的な条件の成熟にとなって、そのような方向を一般化する。もちろんこの時期においても、「多数の労働者を直接やとっていたのは大資本家ではなくて、みずから雇用主であると同時に自分でも少数の労働者の雇用主である中間的な下請業者」⁴⁾で、このような関係は、第1次大戦前後まで残存したといわれることから明らかな如く、前段階の特徴はなおとどめられていたことはいうまでもない。しかしながら、独占的な組織の発展は新しい繁栄期を迎え、典型期へと進む。この時期は「独占的な時代といえはわれわれが連想するようになっている絵すがたに、実にしっくりあてはまっている」⁵⁾のであった。

しかしながら大恐慌を経過して国家独占資本主義段階への移行期をむか

え産業構造の変化は剰余価値生産の方法における変化を必然化し、相対的剰余価値生産の発展はここでは直接的生産過程からばかりでなく、流通過程からも行なわれるべく変質して来た。すなわち技術革新の進展は、このような方向を必然化し、実質的に可能とした。

政策主体変遷のプロセスも当然にこれらの諸事情と照応する。産業資本主義段階への移行期においては、なお地主階級の勢力は相対的に減少しつつあったとはいえ、政策決定に大きく作用していた。⁶⁾そして、典型期を通じて変容して行くのであるが、大企業の発展する中で、独占資本主義への移行期においては、苦汗産業といわれる企業は圧倒的な比重を占め、政策決定に作用したことも事実である。⁷⁾これらが解消して行く過程で、自由党の分裂と労働党の抬頭に触発されて、典型期の政策に反映して来る。そして、労働党が国政の座に着くような時代を、国家独占資本主義への移行の時期において迎える。この時点は産業の国有化が促進され、国家の諸機能は再生産のメカニズムのなかに組込まれ、国家と独占との癒合によって、総過程からの剰余価値生産が可能とされる。

このような政策主体の変容過程は、当然に階級関係の変化を対応せしめる。団結禁止法の撤廃からグランド・ナショナルへ、そしてチャーチズムへ、と団結権容認へのプロセスを経て、職業別労働組合が、そして労働力構成の変化にともなって、新組合主義の抬頭が対応し、一般組合、産業別組合に結晶する。更にこれらの全国的規模での組織が、強大なる実力を備えると共に、労働組合の最も本源的な機能は「改良主義の経済的物質的基盤の問題に歪曲縮少され……国家機構ないし準国家機構と改良主義労働組との癒合」⁸⁾が生じ、国家独占資本主義体利に適應して、体制内的に整備されることを余儀なくし、地域交渉の役割が再び増大して来る。

次に、第2命題について第4章への序説として、一般的な関係について一応ふれておくこととする。

先の時期区分に従えば、工場法の端初をなした1802年工場法は、1799

年、1800年の団結禁止法と同じ基盤の上に、前資本主義段階のそれとは異なった社会経済的要請にもとずいて生じたものであった。それゆえにこれが、その実質において救貧法の延長としてしか評価しえないものであったとしても、したがって多くのおくれを内包していたとしても、世界最初の「工法法」とよばれる社会政策的立法として、一画期をなすものであったことは否定し得ない。そして典型期の、社会立法群のもつ意味は、この時点以降の社会政策的諸事実の発展の中で定まっていた。

すなわち、1833年工場法、1834年新救貧法、1847年工場法などは、1802年法の延長線上ので新しい対応であった。そしてこの段階の終期における「標準労働日」の確立は、この段階の社会立法の完成を意味するものであり、かつ1870年代以降の次元を異にした社会立法群のための先導的役割を演ずるものであった。いいかえればこのような対応は社会経済的発展の過程で、不可避であったと同時に、限界に達していたことを具体的に表現するものであった。したがってこの時期は「社会問題への認識が深まり、社会立法が本格化しはじめる⁹⁾」のであった。1871年、76年労働組合法、1878年統合工場法の登場をはじめ、80年代には、最低賃金制が日程に登場し、20世紀初頭には社会保険体系の成立へと連なる。このように移行期において、個別的な社会立法をイギリス資本主義の構造的矛盾に対応せしめ、政策主体の変容と、階級的対抗関係の変化に社会立法を個別的に対置した。20世紀に入るとこの傾向は更に促進され、1901年工場および仕事場法、1906年労働争議法、労働者補償法、1908年老令年金法、1909年賃金委員会法、1911年国民保険法として発展する。失業保険も11年法の中であって、第1次大戦期から世界恐慌期に至る典型期はこれらの発想にもとづく社会立法の体系的整備が促進される。然し大恐慌以降の国家独占資本主義段階への移行期における、資本主義の構造的矛盾の発展は「国家政策の統合的強化のもとで、おのずから統一化への傾向をたどった¹⁰⁾。」そして「社会保障という新たな形態が生まれ、それは統合化されつつある社会政策的諸施

策の中心的地位を占めるようになった」¹¹⁾ 1930年代に発想された社会保障の考え方は、1942年のベバリッジ報告を契機に第2次大戦後のイギリスに開花する。社会保険やその他の社会政策的な個別立法によってつつみきれないような諸条件の下に典型期に開花したこの体系も。軍事費に圧迫された財政的危機に直面して後退を余儀なくされている。

以上の展開に明らかなように、正しく移行期は移行を必然化した社会経済的諸条件に対応して、前段階での政策とは質的に次元を異にした立法に対応させ、典型期は体制維持のために、それらの諸立法が制度的に整備されるプロセスを確認することが出来たように思われる。

- 注 1) J. Kuczynski, Die Theorie der Lage der Arbeiter, S. 162
2) a. a. O., S. 162
3) 石畑良太郎「労働時間」(矢島悦太郎編『社会政策概論』194頁)
4) M. ドップ『資本主義発展の研究』Ⅱ 京大近代史研究会訳 70頁
5) 前掲書 157頁
6) 小山路男「自由主義的社会改良とその反動」下(『横浜市立大学論叢 社会科学系列』第15巻第4号 27頁) 島崎晴哉「英国十時間労働法と博愛主義」(『経商論纂』第46号 102頁)
7) F. Williams, Fifty Years' March, p. 38
8) 服部英太郎『国家独占資本主義社会政策論』46頁
9) 小山路男「自由主義的社会改良とその反動」上(『横浜市立大学論叢 社会科学系列』第15巻第3号 3頁)
10) 矢島悦太郎『社会政策概論』105頁
11) 前掲書 105～106頁

4. 賃金をめぐる社会政策の段階的展開

本稿で対象を賃金に限定したのは、とりわけ理由があつてのことではない。紙教の関係から焦点をしぼったことと、あえていえば筆者の関心が、より賃金問題に傾斜していたことによるにすぎない。

社会政策立法を歴史的段階に対置してみると、一般的には次のような照

応を見出すことが出来る。産業資本主義段階においては、ほとんど単一の工場法および若干の保護法令を附加する形で行なわれた。独占資本主義段階では、労働組合法、最低賃金制、社会保険などの個別立法が資本主義の構造的矛盾の深化に対する対応策として登場し、社会政策は分化し、多面化した。国家独占資本主義段階では、社会保障制度を中心に、その統一化傾向が現われ、経済政策との関連は他の段階に比してはるかに緊密となる¹⁾。

このような段階を追って、賃金をめぐる社会政策の推移について、本稿の主題にかかわる諸関係を明らかにすることとしよう。

初期資本主義時代の最高賃金規定が、賃金保護へ、最低賃金制へ、そして同一労働同一賃金の原則へと、歴史的転回を行う賃金思想変遷のプロセス解明が、ここでの課題である。

a. 産業資本主義段階への移行期および典型期について

初期資本主義段階における労働力不足は賃金規制を必然化したと同じように、逆の関係が産業資本主義段階への移行期に現象する。厳密な意味のマニュファ段階から、産業革命への時期を通じて、すなわち「恐怖の家」から「労役場」への過程を経て、資本制的生産方法の発展は、相対的過剰人口の増加傾向を促進し、救貧政策は新たな局面を迎える。

「ギルバート法が戸外救済の拡大の道を開き、それが1795年のスピーナムランド制度と結びついたこと、それがさらにウィリアム・ヤング法によって全国的な賃金補助制度へ移行したこと²⁾」は、この時点が政策転換の一モメントであったことの具体的表現でもあった。すなわち「産業革命期の救貧法は、……エリザベス救貧法の原則からは、たしかに、本質的に逸脱していた。けれども、この逸脱は一時的な行政上の誤りではなく、約半世紀にわたる救貧法の変質にほかならな³⁾」かったのであった。

これは1802年工場法が救貧法の延長にすぎないような性格のものであったとしても、それは救貧法をのりこえた資本制的生産様式に照応するもの

としての画期的意義が一般に評価されていることの関係からも明らかである。また実現されなかったとはいえ、1795年および1800年のホイット・ブレッドによる最低賃金法案、1805年における手織工による最低賃金法請願運動など、賃金補助制度につらなる一連の問題提起は、1813年の賃金規制の廃止とも関連して、資本制的諸関係の発展、したがって賃金規制を無意味なものとし、賃金保護への転換を必然化した社会経済的諸条件の一表現でもあり、段階移行に伴う政策変質の表現でもあった。

典型期は1802年法を端初とする工場法史の整備・発展期でもあった。33年法に至って始めて本来の工場法としての実質を持ち得た。47年にはいわゆる10時間労働法として発展し、その後改正を重ねて、67年の工場法拡張法・仕事場法の成立によってほぼ完全な体系を持ち得た。

この時期は、資本制的発展にとって極めて好都合な時期であり、資本制社会の矛盾の現われ方が未分化で、階級的対抗関係が単純であったために、これに対応する政策もまた、工場法体系史の中で行なわれ得たのであった。したがって、賃金保護にかかわる政策として明確なものは1831年のトラック・アクトがみられるにすぎない。自由放任の原則にもとづく体制の下で、国家の介入よりは自主的な交渉が優位に立ち得たのは社会経済的諸条件から必然的であった。

ところで以上の政策の生成・発展を可能にした政策主体と客体について若干ふれておくこととしよう。

スピーナムランド制度を中心とする賃金補助制度が、賃金の上昇をおそれる地主階級によって、最低賃金法に代位するものとして促進されたのは「農業利潤の維持と確保の観点から」「賃金への補助というよりも、雇主への補助金となった。低賃金はこれによって合理化された⁴⁾」という事情がまず考慮されなければならない。それは「1802年工場法が……その本質においては先進的工場経営者の利害に密着した⁵⁾」ことの中に明らかな如く、産業資本家層の進出はすでに無視し得ない状況があったとはいえ、議会構

戒における土地的利益を代表する議員の圧倒的比重はもとより、政策決定の場においては、減少しつつあるとはいえ、なお優勢な地主階級は、彼等の利害と合致する限りでのみ産業資本家層と提携し、また提携を余儀なくされることによって、その意図とはかかわりなく、政策の実質は変容して行った。

典型期における変化については第3章でふれた。賃金保護政策としては唯一と思われるトラック・システムに対する否定は「工業をいとなむ百万長者は、こんなちっぽけな手管でひまをつぶすよりも、ほかにもっとましな」手段を選ぶべく「トラック・システムは工場地方から消滅した」こと⁶⁾からあきらかな如く、産業資本はより効率のよい剰余価値生産に向かうべく、政策主体としての実力を身につけはじめ、それを不動のものとして行なったのである。

このような主体の変容に対応せる労働者階級の抗争のプロセスが当然に考慮されなければならない。

団結禁止法は、毛織工・炭坑夫・木綿職工等の団結による運動を背景に、直接的には賃上げを要求して行なわれた水車工の結社によるストライキ⁷⁾を契機に実施されたといわれるが、このことは産業革命の進展の過程で、熟練職人の特権的地位が相対的に低下していくプロセスの一表現であり、同時に工場制工業の急速な発展の下で実質賃金指数が急速に低下して行く中⁸⁾から、必然化した労働者の団体行動の表現でもあった。1805年の最低賃金を求めて行なわれた手織工の請願運動はこのことを裏付けている。団結禁止法は1824年に撤廃されるが、その後も普通法の圧迫の下で全国組織への野心的試みがなされた。典型期に至るや、ロバート・オーエンのグランド・ナショナルと呼ばれる単一の大組合はその代表的なものであったが、その失敗から新しい組合はニュー・モデルと呼ばれる職業別組合が成立した1850年を待たねばならなかった。しかしこの組合は高級熟練職人の排他的特権にもとづく組合であったから、組合による供給制限と共済機能の作

用に専ら支えられ、特権的地位が維持された。それゆえ賃金は自主的交渉によって決定されれば充分であった。事実この時期の実質賃金指数は急速に回復過程をたどった。しかしこの時点ではなお資本の労働力支配は不完全であって、いわゆるピースマスター制度の下にあり、出来高賃金制度が、50年代を契機に児童労働と成人男子労働の数が逆転する過程で反撥されていたが、大きな力として結集され得なかった。以上のような諸関係が総じて賃金における社会政策をほとんど用意せしめなかった基底的要因でもあった。もちろん、賃金は団体交渉によって決定されるべきであるとする伝統的な思想にもとずくと同時に、その思想はこの段階を通じて定着したというべきであろう。

b. 独占資本主義段階への移行期および典型期について

ここでの特徴は最低賃金制の生成・発展である。「新しい組合運動が動き始めた80年代においても、イギリス産業における労働者の90パーセントは未組織であり、そしてイギリスの産業の90パーセントは苦汗産業であった⁹⁾」し、下層労働者の状態をみれば週20シリング以下の下層の労働者は、農業労働者・軍人および恩給受領者、および女子家事使用人を除いた全労働者の40パーセントを超えていた。また労働組合を組織していた労働者の半分以上は、産業革命によって殆んど影響されない職人¹⁰⁾で、これらの労働者は1865年に、すでに40シリング以上の週賃金を得ていた¹⁰⁾。といわれるような背景の下で、いわゆる苦汗労働者問題が社会問題として登場した。このような状況に対する対応としては1888年に上院に苦汗委員会が設置され、2年後にはその害悪の実態が暴露された。そして先駆的政策としては1891年に第一次公正賃金決議が下院を通過した。この決議は法律ではなく、また政府との契約業者のみを対象としたにすぎなかった¹¹⁾が、1909年法への布石であった。同年チャールス・デイルクによって賃金委員会で賃金を決定する方式が公式に主張され、1898年には賃金委員会の理念を具体化した苦

汗産業法案が議¹²⁾会に提出された。そして1905年にはデイルクによる反苦汗法案が下院を通過した。1907年にはヘンダーソンによる苦汗産業法案，ラムによる賃金委員法案が下院に提出されたが何れも否決された。そして政府よりオーストリアの最低賃金制を調査すべく，アーネスト・エイブが派遣され，家内労働特別委員会を下院に設置し，（1906年）何れも1908年に報告書を提出した。かくして1909年賃金委員会法として公布されることとなった。

以上のプロセスから明らかな如く，自由放任原則にもとづく伝統的賃金原則の修正という画期的な試みは非常な曲折と，容観的条件の成熟をまって，はじめて実現し得たのであった。この場合その実質が極めて不充分であったとしても賃金決定に立法が介入したという画期的意義は否定し得ない。しかし一方この立法の持つ意味が，団体交渉の制度的保障であった点を見逃がすことは出来ない。

すなわち典型期への端初において現われたのは，まず賃金委員会法の改正であった。これは1917年にホイッラー委員会の第2次報告にもとずいて未組織産業部門を全面的に包含することになった。このことは1909年法が対象を4業種に限定して実験的に試みられたことに比して非常な発展であり，未組織部門に限定されて委員会方式が引継がれた点では正しく団体交渉の代替物としての性格を明確にしたものであった。

このことは，戦争を契機とする労働力の不足は婦人労働の進出を必然化し，賃金変動の重要な因子を持ち込むこととなったことに対応する。このため，同一労働同一賃金の原則の主張と最低賃金保障の要求が主張され，最低賃金の制度的保証が確認されたのであった。

1909年法が用意されるに至ったこの時期の政策主体として主導権を確立したものはもちろん独占資本であったが移行期を通じていわゆる苦汗産業は解消したのではなかった。このため，1909年法は4業種に対象を限定され，その後緊急命令によって，1913年に5業種が追加された。そして苦汗

産業が解消して行く過程で1918年法に発展したのであり、独占資本の主導権確立の具体的表現であった。

しかしながらこのような実体を持つ最低賃金制であったとしても自然に成立したものではなかった。決して大きな作用を及ぼしたものではなかったとしても労働者階級の抗争を背景としてはじめて実現し得たものであった。1805年以降、労働者が直接最低賃金制の要求をもって行動した時期は80年代までなかった。大不況のなかでスライディング・スケールが一般化されて来たため、労働者はその廃止と最低賃金制の要求を主要な柱とした。全英坑夫連盟は1888年この要求を正式に採用し、89年のロンドンにおけるドックストライキは、1時間6ペンスの最低賃金を主要内容とした。これにいわゆる博愛家の運動が加わり、反苦汗連盟や、婦人労働組合運動の指導者たちの運動が中核となった。TUCもこの法案を支持し、その成立に若干の役割を演じたとしても、総じて男子労働者は関心を示さなかった。¹³⁾

以上見て来た1909年法は、正しく1870年代以降に現われた社会立法の頂点に立つものであった。もともと賃金立法は労働時間制限と異なって、資本は直接的な回復策——時間制限に労働強化というように——を持たないといった事情もたしかであるが、より基本的には、労働権法案には反対したアスキス自由党政府の譲歩の限界に位置するものである。大陸の社会主義思想に触発された社会病＝社会主義にたいする唯一の救済策として考慮された点¹⁴⁾は重要である。もちろんこれが労働力統轄様式の変化に媒介されて、資本間競争条件均等化の方向への意図を臆していたことはいうまでもない。

c. 国家独占資本主義段階への移行期および典型期について

この段階でとりわけ考慮すべきは、同一労働同一賃金原則にたいする認識と国家の役割である。

同一労働同一賃金の原則は、第1次大戦中の労働力不足と、作業体系の単純化過程で、婦人労働が大幅に導入されたことに端を発する。したがってこの原則はすでに独占資本主義段階の典型期に主張された。しかしこの原則が決定的な意味をもつようになったのは第2次大戦中である。婦人労働の大量的登場は労働者の賃金闘争を弱め、意図的差別賃金が強制されることによって賃金交渉における労働者の立場を弱めた。このような認識が一般化することによって、労働組合はこの原則取上げることとなり、1951年のILOの100号条約として採択されるに至った。

この原則はもともと決してこの段階に発生した新しい理念ではなく、すでに1880年代から一部に主張されたものであったが、この主張を決定的にしたのは第二次大戦への過程であった。ただこの原則は、もともと内容において具体制を欠くため、100号条約批准国においてすら、必ずしも実際には実施されてはいない。したがって婦人労働が恒常的增加傾向にある現代資本主義社会においては、この原則は常に労働組合の活動によって支えられなければならない。¹⁵⁾

同時にこのような原則の一般化は、国家の役割を増大せしめる社会経済的表現であった。独占の高度に発展したこの段階では団体交渉の制度的整備ではつつみきれない社会問題が生じて来た。とりわけ大恐慌期以降における国家の経済への介入は一般化する。労資の自主的な交渉が国民経済の変貌に対応し得なくなり、個別立法の積重ねをもってしては対処出来なくなったところから社会保障制度が必然化し、賃金補完的な意味をもって登場する。¹⁶⁾ また巨大になった労資の団体交渉機関は事実上決定的な対決の場を喪失し、調停制度に依存する度合をいよいよ深めている。そして賃金抑制政策としての所得政策などが、ナショナル・インタレストを強調して現われる。

政策主体として決定的な地位を占めた独占資本は国家と癒合することにより、国民経済全体への支配力を強化する。

したがって労働者階級の対応も変容する。独占資本主義段階の典型期に一般的となった賃金決定機構は、すなわち産業別全国交渉の形態は全国レベルの標準賃率を一般化するが、ここでは地域交渉や職場交渉が、労働力統轄方式¹⁷⁾の変化に対応して登場する。

以上の展開から主題に即して整理するならば、産業資本主義段階においては賃金思想としては自由放任の原則にもとずき、消極的な保護政策が対応し、独占資本主義段階においては公正賃金原則をたてまえとする最低賃金政策が対応する。そして国家独占資本主義段階においては同一労働同一賃金原則にもとずいて、その制度的保証をめぐり、国家の積極的な介入を必然化し、調停制度が主役を演ずることとなる。そしてこのような変遷、すなわち移行期において、賃金思想の変化に応じて、端初形態が現われ、矛盾のより顕著に現われる典型期において整備されて来たプロセスは一応明らかにされた。

- 注 1) 矢島悦太郎『社会政策概論』100～106頁参照
2) 小山路男『イギリス救貧法史論』167頁
3) 前掲書 195頁
4) 前掲書 196頁 188頁
5) 石畑良太郎「イギリス1802年年工場法における立法者意識の問題点」(『一橋論叢』第44巻第6号 121頁)
6) エンゲルス『イギリスにおける労働者階の状態』(『マルクス・エンゲルス選集』補巻2) 485頁
7) 山中篤太郎『労働組合法の生成と変転』31頁～33頁参照
8) J. Kuczyneki, Der Geschichte der Arbeiter in England, Siet. 1832 S. 101 実質賃金指数表参照
9) F. Williams, Ibid. P. 38
10) E. J. Hobsbawm, The Labor Aristocracy in 19th Century Britain, John Saville ed. (in "Democracy and the Labour Movement" 1954) PP. 209～210
11) O. Kahn-Freund, Legal Framework, A. Flanders and H. A. Clegg

- ed. (in The System of Industrial Relations in Great Britain) P.76
- 12) D.Sells, British Wages Boards, P.16
B.C.Roberts, The Trade Union Congress, 1868~1921. P.226
- 13) 中村智一郎「賃金」(矢島悦太郎編『社会政策概論』238頁)
- 14) D.Sells, Ibid., P.20
- 15) 中村智一郎 前掲書 242頁~243頁
- 16) 中村智一郎「最低賃金制と社会保障」(『週刊社会保障』第19巻33号
12頁以下参照
賃金補完的意味をもって社会保障制度が登場するのは、1929年の世界
恐慌期以降のことである。賃金をめぐる社会政策がこの中に包括され、
制度的に整備されたのは第二次世界大戦後のことであった。
- 17) 中村智一郎 前掲 「賃金」233頁